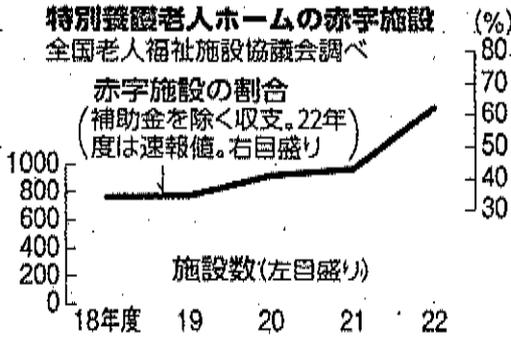


特養6割赤字

コロナ前の倍

昨年度 物価高が直撃

全国の特別養護老人ホーム（特養）の6割が2022年度の収支で赤字だったことがわかった。全国老人福祉施設協議会（老施協）が調査結果を公表した。赤字の割合は



前年度よりも20%近く増え、05年度の調査開始以降で最大に。コロナ禍前と比べて2倍近くになった。物価高の影響は介護事業の運営をさらに圧迫しつつある。

調査は今年7月12日から9月末にかけて実施。老施協の会員4776施設のうち、回答のあった「民設民営」の1600施設の回答を速報値として集計した。その結果、昨年度の補助金を除く収支が赤字だったのは62.0%（992施設）で、前年度の43.0%から大幅に増えた。補助金を含

めても赤字だった施設も、前年度の39.8%から51.0%（816施設）に上昇した。

特養の経営は、コロナ禍を境に悪化が進んできた。赤字施設の比率は、

コロナ禍前の19年度は34.3%だったが、20年度は40.8%と初めて4割を超え、21年度もさらに拡大。補助金を含めた赤字も急激に増え、22年度に初めて5割を超えた。

老施協は「新型コロナウイルスの影響で利用控えが続く中、物価高が経営を直撃している」（事務局担当者）と分析する。光熱費や食料費、ガソリン代などへの出費が増えているという。

介護事業者にとって収入となる介護報酬は国が決める公定価格のため、物価が高騰しても直接価格に転嫁できない。職員の賃上げもできなければ、ほかの産業に人材が流出し、人手不足が一層

深刻になる。老施協は「このままでは事業継続が困難となり、地域の介護基盤が崩壊してしまう」とみる。

来年度は3年ごとに報酬が見直される改定年にあたり、年末の予算編成過程で、全体を引き上げるか引き下げるかの改定率が決まる。介護業界は今回の老施協の調査結果も踏まえ、介護報酬改定で大幅なプラス改定を求める考え。老施協などは今月上旬、自民党の麻生太郎副総裁にプラス改定を要望するなど活動を強めている。

一方、子育て支援策では新たに年間3兆円台半ばの財源が必要となり、岸田政権は社会保障の歳出改革によっても財源を捻出する構え。今後、介護分野でも一層の歳出抑制を迫られることになり、介護報酬をめぐる攻防が激化しそうだ。

（関根慎一）